

県内企業の設備投資は高めの水準を維持、 投資理由は「コストダウン・合理化に対応」が2年連続で増加

—— 第79回埼玉県内設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に7月に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数：343社、回答率33.7%）結果の概要は以下の通りである。

●2024年度に設備投資計画「有り」とした企業は、回答企業343社のうち235社となり、その割合は68.5%、前年比▲1.2ポイントとなった。

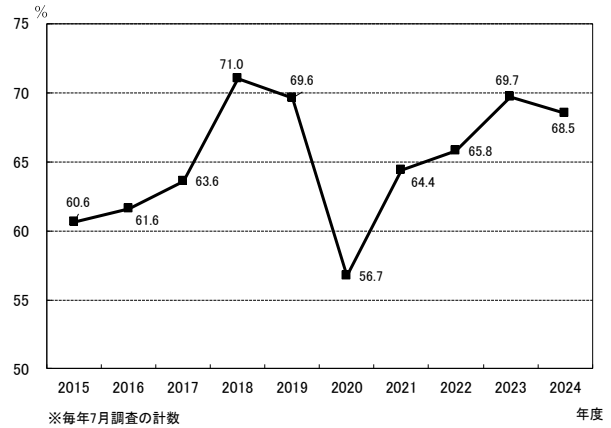
計画「有り」とする企業の割合は4年ぶりに前年を下回る結果となったものの、その減少幅は小幅なものにとどまり、高めの水準を維持している。

業種別にみると、計画「有り」とした企業は製造業が79.7%（前年比▲5.0ポイント）、非製造業は61.4%（同+1.2ポイント）となった。製造業は計画「有り」が前年を下回ったものの、引き続き8割近くの企業で設備投資が計画されており、水準は高いものとなっている。非製造業は計画「有り」が製造業に比べ低いものの、前年比で微増となった。

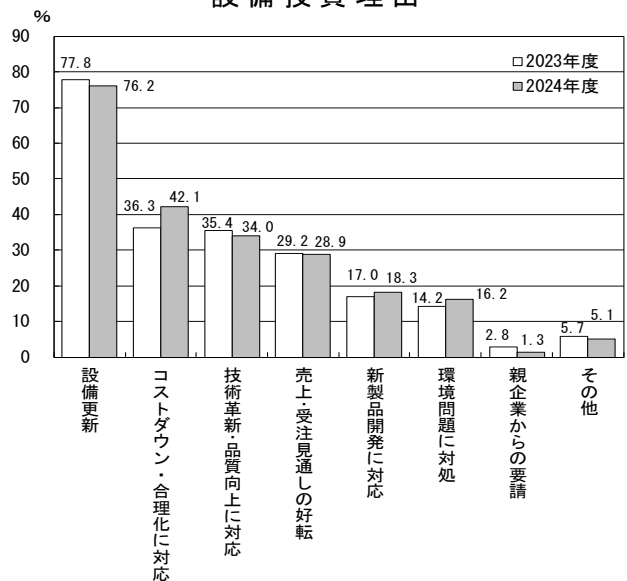
●2024年度に設備投資計画「有り」とした企業の投資理由（複数回答）で最も多かったのは、「設備更新」で76.2%（前年比▲1.6ポイント）、以下「コストダウン・合理化に対応」42.1%（同+5.8ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」34.0%（同▲1.4ポイント）、「売上・受注見通しの好転」28.9%（同▲0.3ポイント）と続いた。

例年同様に「設備更新」が最も多く、老朽化した生産設備の交換や更新、建物の維持や補修への投資が8割弱を占める。次いで多かった「コストダウン・合理化に対応」は2年連続で増加となった。エネルギーや原材料価格の高騰によるコスト増や、深刻化する人手不足を背景に、効率化、省力化への投資が増えているとみられる。（照会先:辻・吉嶺）

設備投資計画「有り」の企業割合の推移



設備投資理由



1. 設備投資計画の有無

2024年度に設備投資の計画「有り」とした企業は、回答企業343社のうち235社となり、その割合は68.5%、前年比▲1.2ポイントとなった。

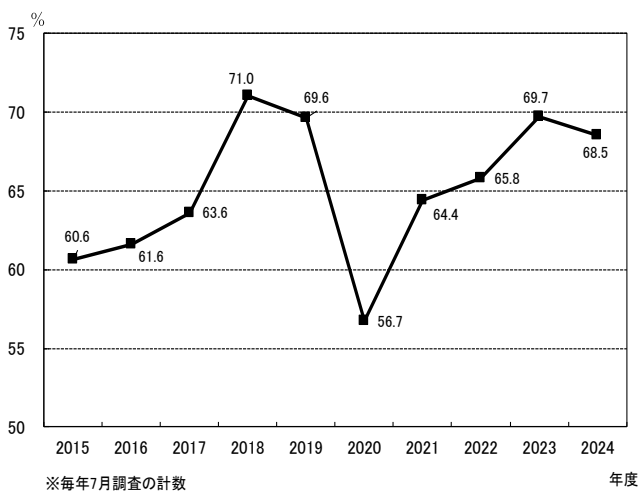
計画「有り」とする企業の割合は4年ぶりに前年を下回る結果となったものの、その減少幅は小幅なものにとどまり、高めの水準を維持している。

業種別にみると、計画「有り」とした企業の割合は製造業が79.7%（前年比▲5.0ポイント）、非製造業は61.4%（同+1.2ポイント）となった。製造業は計画「有り」が前年を下回ったものの、引き続き8割近くの企業で設備投資が計画されており、水準は高いものとなっている。非製造業は計画「有り」が製造業に比べ低いものの、前年比で微増となった。

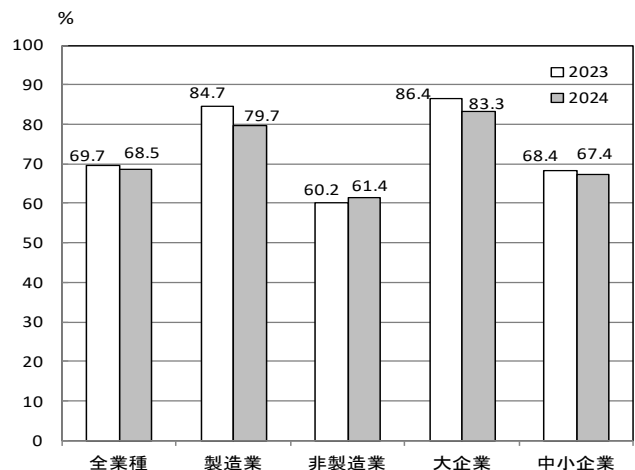
個別業種毎にみると、計画「有り」とした企業割合が高かったのは、製造業は「鉄鋼・非鉄製品」、「金属製品」、「窯業・土石」、「食料品」、「化学」、非製造業では「飲食店・宿泊」、「電気・ガス」、「運輸・倉庫」、「卸売」、「小売」であった。

規模別にみると大企業が83.3%（前年比▲3.1ポイント）、中小企業は67.4%（同▲1.0ポイント）となった。両規模ともに前年を下回ったが、水準は高めで、大企業は引き続き8割以上が、また中小企業も7割弱が設備投資計画「有り」としている。

設備投資計画「有り」の企業割合の推移



設備投資計画「有り」の業種別・規模別企業割合



2. 設備投資計画額

2024度の設備投資計画額は、当該企業の2023度実績に対して+1.2%と、ほぼ前年並みとなった。

業種別にみると、製造業は前年比+22.6%と増加、非製造業は同▲14.8%と減少した。非製造業は減少となったが、これは前年度に投資額が大きかった企業が数社あったため、これら数社を除くと、非製造業の投資額は前年度並みとなる。

個別業種毎(2社以上回答があった業種)にみると、前年比で増加幅が大きかったのは製造業では「印刷」、「その他製造」、「一般機械」、非製造業では「情報通信」、「卸売」であった。一方、減少幅が大きかったのは製造業では特になく、非製造業では「運輸・倉庫」、「サービス」であった。

規模別にみると、大企業は前年比▲5.6%、中小企業は同+8.6%となった。大企業が前年を下回る結果となったのは前年度に投資額が大きかった数社で、減額を計画した影響が大きい。中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

| | 回答企業数 | 2023度実績 | 2024度計画 | 前年度比 |
|------|-------|---------|---------|--------|
| 全産業 | 272 | 50,538 | 51,123 | 1.2 |
| 大企業 | 16 | 26,422 | 24,936 | ▲ 5.6 |
| 中小企業 | 256 | 24,116 | 26,187 | 8.6 |
| 製造業 | 113 | 21,566 | 26,442 | 22.6 |
| 大企業 | 3 | 13,164 | 14,414 | 9.5 |
| 中小企業 | 110 | 8,402 | 12,028 | 43.2 |
| 非製造業 | 159 | 28,972 | 24,681 | ▲ 14.8 |
| 大企業 | 13 | 13,258 | 10,522 | ▲ 20.6 |
| 中小企業 | 146 | 15,714 | 14,159 | ▲ 9.9 |

3. 設備投資理由

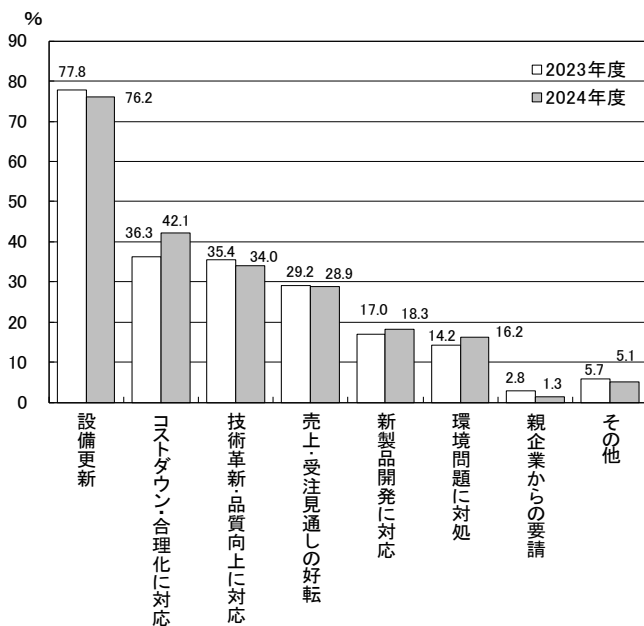
2024年度に設備投資の「計画有り」とした企業の投資理由（複数回答）で最も多かったのは、「設備更新」で76.2%（前年比▲1.6ポイント）、以下「コストダウン・合理化に対応」42.1%（同+5.8ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」34.0%（同▲1.4ポイント）、「売上・受注見通しの好転」28.9%（同▲0.3ポイント）と続いた。

例年同様に「設備更新」が最も多く、老朽化した生産設備の交換や更新、建物の維持や補修への投資が8割弱を占める。次いで多かった「コストダウン・合理化に対応」は2年連続で増加となった。エネルギーや原材料価格の高騰によるコスト増や、深刻化する人手不足を背景に、効率化、省力化への投資が増えているとみられる。

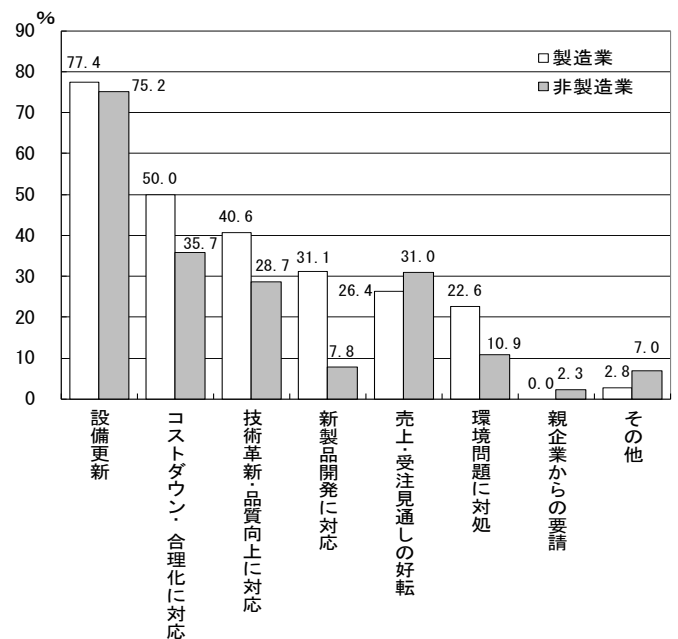
業種別にみると製造業は「設備更新」77.4%（前年比▲0.6ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」50.0%（同+9.0ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」40.6%（同▲8.4ポイント）と続いた。非製造業は「設備更新」75.2%（同▲2.5ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」35.7%（同+3.6ポイント）、「売上・受注見通しの好転」31.0%（同+2.4ポイント）の順となった。

両業種ともに「設備更新」を挙げる企業が最も多く、また、前年との比較では両業種ともに「コストダウン・合理化に対応」を挙げる企業が増加した。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）

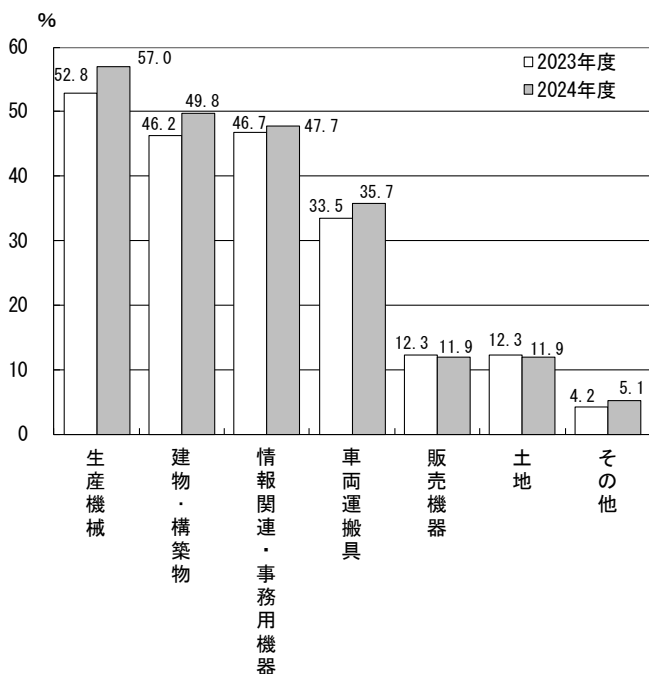


4. 設備投資の対象物件

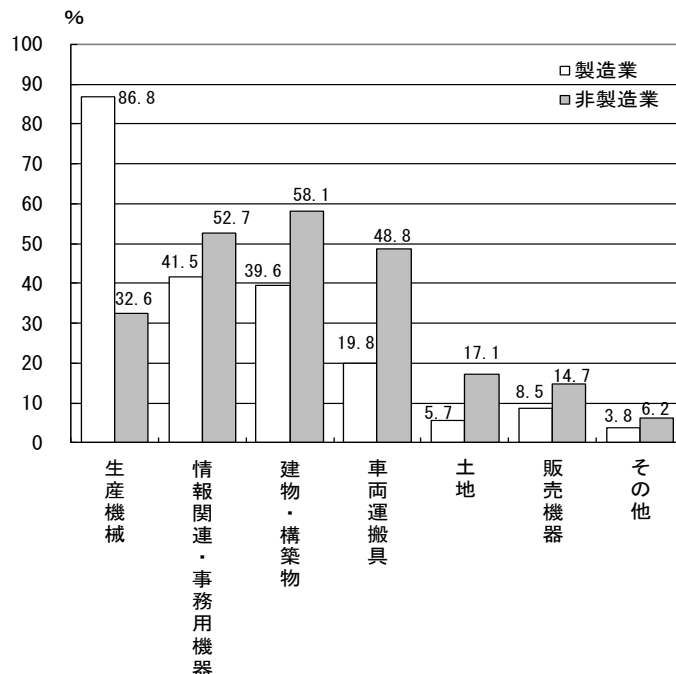
設備投資の対象物件(複数回答)は「生産機械」が57.0%(前年比+4.2ポイント)で最も多く、次いで「建物・構築物」49.8%(同+3.6ポイント)、「情報関連・事務用機器」47.7%(同+1.0ポイント)、「車両運搬具」35.7%(同+2.2ポイント)と続いた。「生産機械」、「建物・構築物」、「情報関連・事務用機器」への投資が例年同様に多い。

業種別にみると、製造業は「生産機械」が86.8%(前年比+3.8ポイント)で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」41.5%(同▲2.5ポイント)、「建物・構築物」39.6%(同+7.6ポイント)と続いた。非製造業は「建物・構築物」が58.1%(同▲0.8ポイント)で最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」52.7%(同+3.6ポイント)、「車両運搬具」48.8%(同+4.2ポイント)と続いた。製造業は例年同様に「生産機械」への投資が最も多く、また今回の調査では「建物・構築物」の増加が目立った。非製造業は「建物・構築物」への投資が最も多く、次いで多い「情報関連・事務用機器」は2年連続で増加しており、効率化、省力化に向けた投資が増えているとみられる。

設備投資対象物件(複数回答)



業種別設備投資対象物件(複数回答)



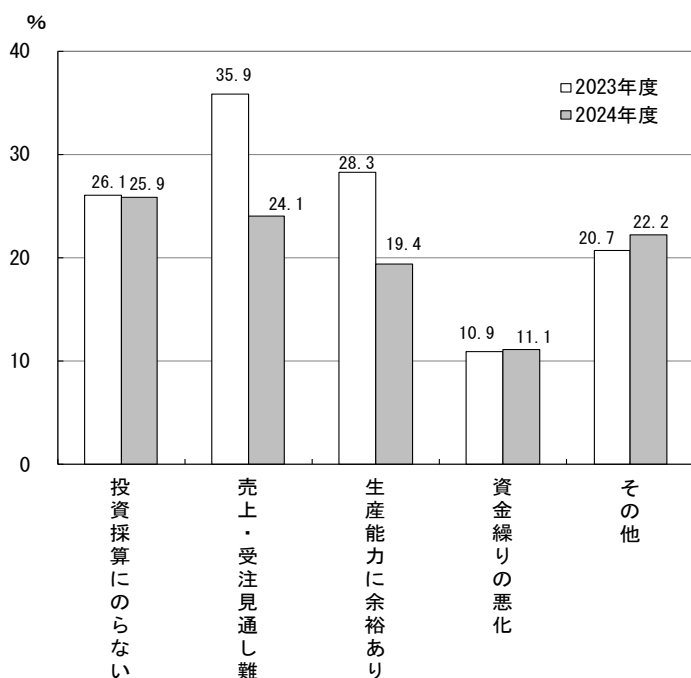
5. 設備投資を計画していない理由

設備投資を「計画していない」企業において、その理由（複数回答）として最も多かったのは「投資採算にのらない」25.9%（前年比▲0.2ポイント）、次いで「売上・受注見通し難」24.1%（同▲11.8ポイント）、「生産能力に余裕あり」19.4%（同▲8.9ポイント）、「資金繰りの悪化」11.1%（同+0.2ポイント）と続いた。

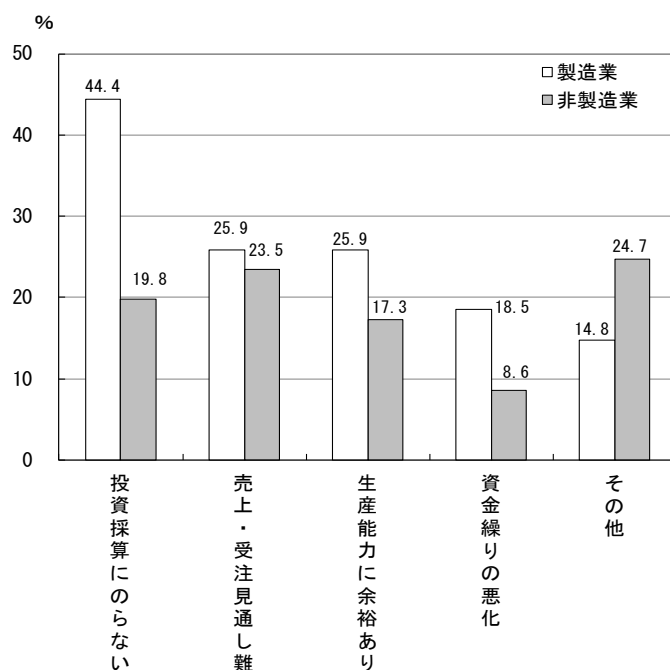
昨年度まで最も多かった「売上・受注見通し難」が減少し、9年ぶりに「投資採算にのらない」が最も多い結果となった。「売上・受注見通し難」はコロナ禍の2020年度には47.9%と、設備投資を行わない企業のうち約半数の企業がその理由として挙げていたが、2021年度以降は景気の回復に伴い年々減少している。

業種別にみると、製造業は多い順に「投資採算にのらない」44.4%（前年比+11.1ポイント）、「売上・受注見通し難」25.9%（同▲29.7ポイント）、「生産能力に余裕あり」25.9%（同▲13.0ポイント）と続いた。非製造業は「売上・受注見通し難」が23.5%（同▲7.6ポイント）、「投資採算にのらない」19.8%（同▲4.5ポイント）、「生産能力に余裕あり」17.3%（同▲8.4ポイント）と続いた。前年度と比較して製造業での「売上・受注見通し難」の減少が目立った。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

設備投資の資金調達方法(比率)をみると、「内部留保」63.3%(前年比▲0.1ポイント)、「借入金」29.1%(同▲1.7ポイント)、「増資・社債」1.1%(同▲0.2ポイント)、「長期延払手形」0.3%(同▲0.2ポイント)、「その他」6.2%(同+2.1ポイント)となっている。

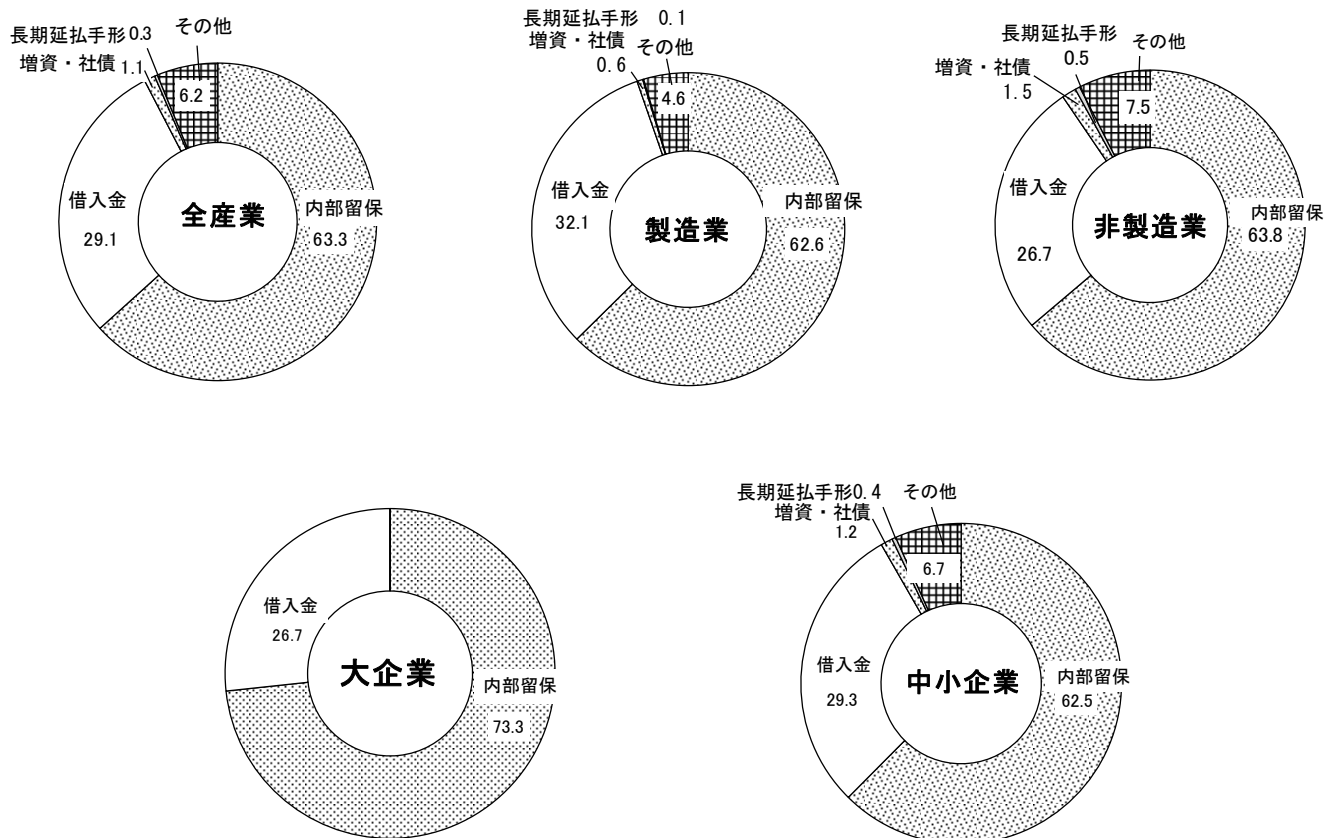
前年とほぼ同様の結果となり、引き続き「内部留保」の比率が高く、設備資金は手元資金で賄っているところが多い。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「内部留保」の比率が引き続き高く、それぞれ62.6%(前年比+1.0ポイント)、63.8%(同▲1.1ポイント)となった。「借入金」の比率は製造業32.1%(同+0.1ポイント)、非製造業26.7%(同▲3.0ポイント)となった。

規模別にみると、大企業、中小企業ともに「内部留保」の比率が高く、それぞれ73.3%(前年比+7.6ポイント)、62.5%(同▲0.7ポイント)となった。特に大企業では7割超えと、高いものとなっている。「借入金」の比率は、大企業26.7%(同▲1.9ポイント)、中小企業29.3%(同▲1.7ポイント)となっている。

資金調達方法

(単位：%)



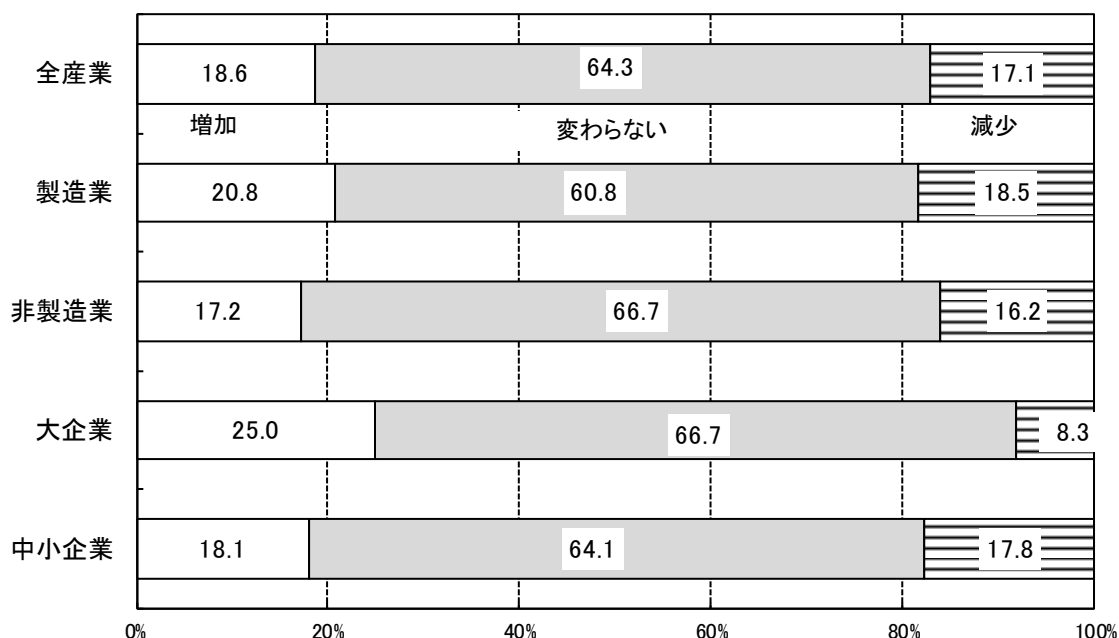
7. 来年度の設備投資計画

来年度(2025年度)の設備投資計画は本年度と比較して「増加」とした企業割合は18.6%、「変わらない」64.3%、「減少」17.1%となった。「増加」が「減少」を上回っているものの、「増加」と「減少」の差は1.5ポイントと小幅で、一方「変わらない」とするところは6割超と多いことから、来年度の県内の設備投資は今年度並になると見込まれる。

業種別にみると、製造業は「増加」20.8%、「減少」18.5%、非製造業は「増加」17.2%、「減少」16.2%となった。「増加」が「減少」を製造業は2.3ポイント、非製造業は1.0ポイントそれぞれ上回っているが、その差は両業種ともに小幅であり、来年度の設備投資は製造業、非製造業ともに今年度並になると見込まれる。

規模別にみると、大企業は「増加」25.0%、「減少」8.3%と、「増加」が「減少」を16.7ポイント上回り、来年度の設備投資は本年度を上回ると見込まれる。中小企業は「増加」18.1%、「減少」17.8%と、「増加」と「減少」がほぼ同じ割合となっており、来年度の設備投資は今年度並みになると見込まれる。

来年度の設備投資計画



付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

2024年7月

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,018社のうち、343社（回答率33.7%）。回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

| | 対象企業数 | 回答企業数 | 業種別 構成比 (%) | うち中小企 業の占める 比率 (%) |
|-----------|-------|-------|-------------------|-----------------------------|
| 全 産 業 | 1,018 | 343 | 100.0 | 93.0 |
| 製 造 業 | 390 | 133 | 38.8 | 97.7 |
| 食 料 品 | 51 | 17 | 5.0 | 100.0 |
| 織 維 | 21 | 7 | 2.0 | 100.0 |
| 紙・紙加工品 | 20 | 8 | 2.3 | 100.0 |
| 化 学 | 45 | 10 | 2.9 | 100.0 |
| 窯 業・土石 | 21 | 3 | 0.9 | 100.0 |
| 鉄鋼・非鉄製品 | 19 | 11 | 3.2 | 100.0 |
| 金 属 製 品 | 23 | 8 | 2.3 | 100.0 |
| 一 般 機 械 | 49 | 9 | 2.6 | 100.0 |
| 電 気 機 械 | 38 | 14 | 4.1 | 85.7 |
| 輸 送 機 械 | 49 | 15 | 4.4 | 93.3 |
| 印 刷 | 21 | 7 | 2.0 | 100.0 |
| そ の 他 製 造 | 33 | 24 | 7.0 | 100.0 |
| 非 製 造 業 | 628 | 210 | 61.2 | 90.0 |
| 卸 売 | 82 | 27 | 7.9 | 92.6 |
| 小 売 | 81 | 27 | 7.9 | 63.0 |
| 建 設 | 93 | 50 | 14.6 | 100.0 |
| 不 動 産 | 51 | 19 | 5.5 | 94.7 |
| 運 輸・倉庫 | 71 | 22 | 6.4 | 95.5 |
| 電 気・ガス | 17 | 5 | 1.5 | 80.0 |
| 情 報 通 信 | 39 | 9 | 2.6 | 100.0 |
| 飲 食 店・宿泊 | 37 | 7 | 2.0 | 100.0 |
| サ ー ビ ス | 157 | 44 | 12.8 | 86.4 |